平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　新報国製鉄株式会社　　上場取引所　大
コード番号　5542　URL　http://www.shst.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 成瀬　正
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 森　善男　TEL 049-242-1950

四半期報告書提出予定日　平成23年5月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,177	138.6	111	―	119	―	△287	―
22年12月期第1四半期	493	3.9	△159	―	△160	―	△135	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△90.88	―
22年12月期第1四半期	△42.65	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	4,219	201	4.8	63.50
22年12月期	3,986	484	12.1	153.30

(参考) 自己資本　23年12月期第1四半期　201百万円　22年12月期　484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	―	―	―	0.00	0.00
23年12月期	―				
23年12月期(予想)		―	―	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	27.3	150	―	145	―	145	―	45.92
通期	4,000	9.9	300	―	290	―	290	―	91.85

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	3,510,000株	22年12月期	3,510,000株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	352,652株	22年12月期	352,613株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	3,157,377株	22年12月期1Q	3,157,796株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 ……P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ……P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ……P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ……P. 2
2. その他の情報 ……P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要 ……P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ……P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ……P. 3
3. 四半期連結財務諸表 ……P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 ……P. 4
(2) 四半期連結損益計算書 ……P. 6
【第１四半期連結累計期間】 ……P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、中国を始めとする新興国の経済成長に支えられ緩やかな回復基調にあったものの、原油価格の上昇等、常に不安定な状況をはらみながら推移しました。また３月11日に発生した東日本大震災の影響により今後の景気の先行きは更に不透明な状況となっております。

当社グループの主力製品である半導体露光装置用、液晶露光装置用低膨張鋳鋼の売上高は前年同期に比べ大幅に回復しました。また、鉄鋼用工具も堅調に推移しました。

従いまして、売上高は1,177百万円と前年同期比139％の大幅増収となりました。売上の回復と構造改革の成果により営業利益は111百万円(前年同期は営業損失159百万円)、経常利益は119百万円(前年同期は経常損失160百万円)と黒字基調がようやく定着しました。なお、四半期純損益は遊休土地活用を図るため、特別損失として土地浄化の費用396百万円を先行計上したため287百万円の純損失(前年同期は四半期純損失135百万円)となりました。今後、土地浄化の費用は、遊休土地の一部売却で対応する計画です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末より233百万円増加し4,219百万円となりました。これは主に未収入金の増加額103百万円及び製品の増加額68百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末より517百万円増加し4,019百万円となりました。これは主に環境対策引当金の増加額366百万円及び短期借入金の増加額219百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末より284百万円減少し201百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少額287百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対し59百万円増加し133百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△108百万円(前年同期は△269百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失287百万円及び未収入金の増加額103百万円等の減少要因が、環境対策引当金の増加額366百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△１百万円(前年同期は△42百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出２百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは168百万円(前年同期は△49百万円)となりました。これは主に短期借入金の純増加額220百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年２月18日発表「平成22年12月期　決算短信」の業績予想から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①棚卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,717	582,162
受取手形及び売掛金	725,866	660,719
製品	303,384	235,154
仕掛品	508,354	561,497
原材料	89,296	62,932
未収入金	621,058	518,454
その他	20,567	24,711
貸倒引当金	△140	△120
流動資産合計	2,909,102	2,645,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	392,114	396,690
土地	532,733	532,733
その他（純額）	288,509	307,975
有形固定資産合計	1,213,355	1,237,398
無形固定資産		
のれん	17,581	19,778
その他	5,228	5,603
無形固定資産合計	22,808	25,381
投資その他の資産	74,081	77,854
固定資産合計	1,310,245	1,340,633
資産合計	4,219,347	3,986,141
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	972,592	930,777
短期借入金	1,740,577	1,521,118
未払法人税等	1,268	2,950
賞与引当金	21,700	20,000
環境対策引当金	379,000	13,500
設備関係支払手形	7,280	5,222
その他	97,582	85,920
流動負債合計	3,219,997	2,579,488
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	338,012	388,802
退職給付引当金	102,155	98,714
その他	158,675	235,101
固定負債合計	798,842	922,618
負債合計	4,018,840	3,502,105

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	3,081	290,015
自己株式	△121,308	△121,294
株主資本合計	190,706	477,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,801	6,383
評価・換算差額等合計	9,801	6,383
純資産合計	200,507	484,036
負債純資産合計	4,219,347	3,986,141

(2) 四半期連結損益計算書

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	493,197	1,176,987
売上原価	527,836	928,654
売上総利益又は売上総損失（△）	△34,639	248,333
販売費及び一般管理費	123,928	136,925
営業利益又は営業損失（△）	△158,567	111,408
営業外収益		
受取利息及び配当金	188	93
受取賃貸料	4,824	4,754
助成金収入	1,737	27
原材料売却益	－	7,473
雑収入	8,555	6,850
営業外収益合計	15,305	19,198
営業外費用		
支払利息	8,822	9,929
雑支出	7,940	1,910
営業外費用合計	16,763	11,839
経常利益又は経常損失（△）	△160,024	118,767
特別利益		
固定資産売却益	6,250	34
特別利益合計	6,250	34
特別損失		
固定資産除却損	－	232
固定資産売却損	－	662
投資有価証券評価損	－	9,062
土壌調査費用	12,381	－
環境対策費	－	16,500
環境対策引当金繰入額	－	379,000
特別損失合計	12,381	405,457
税金等調整前四半期純損失（△）	△166,155	△286,656
法人税、住民税及び事業税	278	278
法人税等合計	278	278
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△286,934
少数株主損失（△）	△31,762	－
四半期純損失（△）	△134,671	△286,934

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△166,155	△286,656
減価償却費	31,879	30,000
のれん償却額	－	2,198
有形固定資産除却損	－	232
有形固定資産売却損益（△は益）	△6,250	629
投資有価証券評価損益（△は益）	－	9,062
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△84	20
賞与引当金の増減額（△は減少）	900	1,700
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△5,986	－
環境対策引当金の増減額（△は減少）	－	365,500
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,829	3,441
受取利息及び受取配当金	△188	△93
支払利息	8,822	9,929
売上債権の増減額（△は増加）	△23,917	△65,147
たな卸資産の増減額（△は増加）	180,474	△41,450
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,681	41,815
未収入金の増減額（△は増加）	27,002	△102,604
その他	△290,788	△64,747
小計	△258,145	△96,173
利息及び配当金の受取額	60	56
利息の支払額	△10,071	△10,625
法人税等の支払額	△675	△1,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△268,831	△107,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,452	△1,768
有形固定資産の売却による収入	6,492	351
子会社株式の取得による支出	△45,000	－
その他	△470	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,430	△1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	8,919	220,053
長期借入金の返済による支出	△57,090	△51,385
自己株式の取得による支出	－	△14
リース債務の返済による支出	△577	△812
配当金の支払額	△21	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,768	167,824
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△360,029	58,555
現金及び現金同等物の期首残高	484,790	73,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,761	132,517

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。